

ベトナム戦争の起源

木 村 哲三郎

— The Origin of the Vietnam war —

Tetsusaburo KIMURA

はじめに

ベトナム戦争、ベトナム民主共和国（北ベトナム）とアメリカの戦争は1975年4月30日に完全に終わったが、その起源については見解がまちまちである。

両者は先ずいかなる理由で、また切掛けで戦火を交えるに到ったのであろうか。ベトナム戦争の起源は何に、どこにあるかを明らかにしようとしたのが本稿である。そのためフランスとベトナム民主共和国の間のインドシナ戦争を終らせたジュネーブ協定の検討が中心になっている。

本稿での地名、人名、職名などの表記には植民地時代のフランス語が多用されている。フランス語史料に依拠したこともあるが、その時代の慣行を尊重した面もある。

第1章 ジュネーブへの道

第1節 インドシナ戦争の始まり

第2次世界大戦でフランスのインドシナ植民地は崩壊した。ベトナム、ラオス、カンボジアの3国はそれぞれの方法で独立した。ラオス、カンボジアは王国として独立した。しかしベトナムでは、インドシナ共産党の指導者ホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）が中心となって1941年5月幅広い統一戦線

ベトミン（Viet Minh＝越盟、ベトナム独立同盟の略）が結成され、「フランスと日本のファシストを追い出し、ベトナムに独立を」のスローガンの下に活動を開始していた。

1945年8月15日、日本が無条件降服すると、ベトミンの基地タンチャオ（Tan Trao）で全国人民大会がホー・チ・ミンを臨時政府の首班に選出し、全国に蜂起の命令を出した。ベトナムは歴史的に北からトンキン（Tonkin）、アンナム（Annam）、コーチシナ（Cochinchine）という3つの地域に分けられて来た⁽¹⁾。ベトミンは8月19日首都ハノイ、23日サイゴンで（現ホーチミン市）で蜂起、25日フエではバオダイ皇帝を退位させ、権力を握った。9月2日、ホー・チ・ミンはベトナム民主共和国の樹立を宣言した。いわゆる八月革命の成功である。日本軍の武装解除のために、16度線の北に中国国民党軍が、南に英軍が進駐して来たとき、そこには3つの独立国が存在していた。

旧宗主国フランスは米英の支持を受けて武力を用いてインドシナに復帰してきた。カンボジアとラオスは屈服しフランス連合に加盟したが、ベトミンはこれを拒否した。

両者は1946年12月19日衝突し、インドシナ戦争が始まった。当初近代的武器を持ち米英に援助されたフランス軍は南のサイゴンを押え、そこから各都市を征圧して首都ハノイを占領した。

首都や都市部を追われたベトミンは山岳地帯やデルタの奥地に逃れ抵抗を続けた。北はトンキンデルタ、南はメコンデルタで両者は農村の支配をめぐって戦った。フランスは反ベトミンの民族主義勢力を動員するために、1948年7月15日、退位したバオ・ダイ（Bao Dai）を元首とするベトナム国（State of Viet Nam）を樹立した。しかし軍事的貢献は少なく、今やフランス遠征軍とベトミンがインドシナ全域で戦う状態に発展した。ラオス、カン

⁽¹⁾ ベトナム人はバクボ（Bac Bô）、チュンボ（Trung Bô）、ナムボ（Nam Bô）と呼ぶ。それぞれの中心都市はハノイ、フエ、サイゴンである。

ボジアでもフランスに抵抗する組織が生まれ、ベトミンと統一戦線を結成した^②。

1949年10月、中国共産党率いる中華人民共和国（中国）が成立した。1950年1月18日中国が、1月30日ソ連がベトナム民主共和国を承認し、ベトミンは孤立を脱した。インドシナ戦争の様相は一変した。隣国中国からの援助でベトミン軍の武器装備は一新され、その戦力は高まった。これに対抗して、米国が1950年2月4日バオダイのベトナム国を承認し、5月1日トルーマン大統領はインドシナに対して1000万ドルの緊急軍事援助を承認した。朝鮮戦争が始まると米国のフランスおよびフランス連合に加盟したインドシナ3国に対する軍事援助が増大した。

第2節 朝鮮戦争の教訓

1950年6月25日北朝鮮軍が38度線を越えて韓国に侵入し、朝鮮戦争が始まった。これに米軍を主体とする国連軍と中共軍（中国人民解放軍）が介入する事態になったが、両軍の前線部隊が38度線付近で対峙するようになって1953年7月休戦が成立した。

朝鮮戦争によって米国のインドシナ戦争を見る眼が変わった。同根の脅威に対する大きな戦争の二つの戦線の一つとなった。インドシナ戦争は国際化したのである。アメリカは朝鮮で二つのことを経験した。中共軍と直接戦ったこと、国連軍の旗の下に戦ったことである。多数の国が朝鮮の戦場に兵を送った。

英国は自ら1個旅団を派遣し、他の連邦派遣軍と共に英連邦師団を編成した。当時労働党が政権を握っていたがベバン（Ernest Bevin）外相は英国の参加について3つの目的を挙げた。①当面先ず侵略者が成功するのを阻止す

^② クメール民族統一戦線（通称クメール・イサラク Khmer Issarak）、ラオス人民統一戦線（通称パテト・ラオ Pathet Lao）

る。②国連が将来も国際安全保障機構として存続することを保証する。③ソ連が他の地域で侵略に出ることを阻止する^③。

1950年10月25日中国人民義勇軍（中共軍）が参戦し、戦況は国連軍に不利になった。トルーマン大統領とマッカーサー（Douglas MacArthur）国連軍司令官の関係が緊迫しているのを心配してアトリー（Clement Attlee）首相は渡米を決意した。1950年12月4日からの会談を前にして心境を次のように述べている。「極東における戦争は朝鮮に局限すべきこと、アジアにおける主要作戦に大兵力を釘づけにするのは大きな誤りであること、この二つが英国の一貫した見解であった。また国連軍と侵略国との抗争をヨーロッパ人とアジア人との間の戦いにしないようにすることが、いかに大切であるかも知っていた」^④。

国連軍の旗の下に戦ったことは米国に有利な面もあったが、逆にその政策や行動を縛られることにもなった。

米国は国連軍の大部分を引き受け、37ヶ月で延べ570万人の兵士を朝鮮の戦場に送った。米兵の戦死者33,629人、非戦闘での死者20,000人、負傷者103,284人、捕虜および行方不明者5000人に達した。米海軍は封鎖、機雷設置を行うとともに空から地上軍を掩護した。空母からの出撃回数は275,912回に及んだ。空軍は戦略爆撃機を70万回、戦術爆撃機を62万5000回出動させ、1200人の乗員を失なった。

韓国軍の損害は戦死者46,000人以上、負傷者101,300人、行方不明12,000人以上。他の国連軍部隊の損害は14,103人であった。

相手方の損害について米統合参謀本部の1953年7月27日付の資料は中国軍の死者401,401人、負傷者486,995人、捕虜21,211人、北朝鮮軍の死者214,899人、負傷者303,685人、行方不明あるいは捕虜101,680人、北朝鮮の民間人死

^③ Michael Hickey, The Korean War, 1999, p. 42.

^④ C・R・アトリー、アトリー自伝下巻、昭和30年、274ページ

者200万人、全人口の20%と推計している⁽⁵⁾。

朝鮮半島でいかに激しい地上戦が展開されたかが想像できよう。米軍の損害は地上軍を構成する陸軍と海兵隊、なかでも陸軍の損害が大きかった。ここから米国には「アジアでの地上戦」を嫌悪する風潮が生まれ、空海軍を使い、かつ核兵器の使用を前提とした大量報復戦略が生まれた⁽⁶⁾。

朝鮮での休戦実現を掲げて当選したアイゼンハワー大統領は共産側とくに中国の当局者に対してさまざまなルートを通じて『ある決意を』伝えた述べている。

「(休戦交渉において) 満足すべき進展がない場合、われわれは武器の使用を抑制することなく、断固として行動するつもりであり、もはや戦闘を朝鮮半島だけに局限する責任は負えない。われわれは世界的に通用している紳士協定にも拘束されない」⁽⁷⁾。

アイゼンハワーは回顧録の他の個所で「中国が休戦に応じず、米側が大攻勢に移る場合、満州にある中国の補給飛行場への爆撃、中国沿岸の封鎖その他類似の手段などにより、戦争を朝鮮以外に拡大しなければならない、国連軍と韓国軍の更なる増強が必要となる。攻撃に伴う犠牲を過大にしないためには、原子兵器を使用しなければならない」とその可能性を具体的に述べている⁽⁸⁾。

1953年12月4日から8日まで英領バミューダ (Bermuda) 島で米英仏3国の首脳会談が行われた。その席で、ダレス (John Foster Dulles) 米国務長官は「我々が朝鮮休戦を獲ちとることができた主な理由是我々がさらに激しい戦争の準備をしたからであります。このような内輪の席でなら許されると思いますが、我々はすでに核兵器をその運搬手段とともに戦域へ送っています。

⁽⁵⁾ 米側の損害、中国側の損害すべて、Micael Hickey, op. cit. p. 366. 参照。

⁽⁶⁾ McGeorge Bundy, *Danger and Survival*, 1988, pp. 244-245.

⁽⁷⁾ アイゼンハワー回顧録Ⅰ、1965年、163ページ

⁽⁸⁾ 同書、162ページ

このことはすでに強力な情報網を通じて中国の共産主義者達も知っていることでしょう」と語った。

バンディ（McGeorge Bundy）はこれはこの頃核弾頭とそれを運ぶ B-29爆撃機あるいは B-26爆撃機が沖縄に送られたことを指していると述べている⁽⁹⁾。

これ以来、米国には朝鮮の休戦をもたらしたのは核使用と全面戦争も辞さずと威嚇した結果であるとの神話が生まれた。だがアイゼンハワー大統領の考えは一辺倒ではなかった。米国が中国に伝えた『決意』は以下の声明に裏打ちされていた。「わが国と国連とはただ一つの理由で、つまり侵略をしりぞけ韓国の国境を回復するために——武力によって朝鮮を再統一するためではなく——朝鮮に行った」⁽¹⁰⁾。米国が朝鮮における目的と取り得る手段を明らかにしたので、共産側は妥協による平和への道を選ぶことができたのである。

バンディは中国が休戦に応じたのはスターリン（Josef Stalin）首相の死で休戦が可能になったとの中国筋の説を紹介している⁽¹¹⁾。だとすれば中国とスターリンのソ連とでは朝鮮についての見解が完全に一致していたわけではないということになる。

中国側の資料は「迫られて抗米援朝に奮起した後も、中国人民は終始朝鮮問題の平和的解決を待ち取る努力を放棄しなかった。中朝両軍が侵略軍を38度線以南に撃退した後、周恩来は外交部長の名義で声明を発表し、すべての外国軍の朝鮮からの撤退、および朝鮮の内政は朝鮮人民が自身で解決するのを、平和的に朝鮮問題を調停する交渉の基礎にすべきであると宣言した⁽¹²⁾。同資料によると1951年6月23日ソ連の国連代表マリク（Jacob Malik）は朝鮮問題について平和解決案を提出するとともに、交戦双方が「停戦と休戦の交

⁽⁹⁾ Bundy, op. cit. p. 239.

⁽¹⁰⁾ アイゼンハワー回顧録 I、171ページ。

⁽¹¹⁾ Bundy, op. cit. p.241.

⁽¹²⁾ 金冲及。周恩来伝上、2000年、61ページ。

渉、および双方が「軍隊を38度線から引きはなす」ことをその第1歩とするよう提案した^③。マリク提案に対して米側は交渉のチャンネルを開くことには同意したものの、38度線を停戦ラインとして受入れることは拒否した。国連軍の最前線は38度線より北にあったからである^④。

こうして1951年7月10日朝鮮停戦交渉の第1回会議が開かれた。休戦協定が成立するまで更に2年の歳月を要した。その理由の1つは戦場での対峙ラインが38度線より北にあったことがある。共産軍はこれを少しでも南に押し返そうとして攻勢を繰り返した。

中国は鴨緑江の南岸地域を確保し、米軍を38度線付近に押返えていたから介入の目的は大方すでに達成していた。問題は戦争がもたらす人的損害、経済的負担が年々大きくなっていたことである。当時軍事費は国家財政総支出の半分以上を占め、そのうち60%が抗米援朝戦争向けであった^⑤。中国としては鴨緑江の対岸に緩衝国を確保できれば、一刻も早く休戦し1953年からの第1次5ヵ年計画に取りかかることを望んでいた。協定の成立を遅らせた要因として考えられるのはスターリンと中国の指導者毛沢東の意向であろう。当初は両者ともその度合いは違いが金日成の武力統一作戦を支持していた。北朝鮮の統一作戦は失敗し、金日成は発言力を失なった。

スターリンは米軍をアジアに釘付けすることによって米国の欧州への関心を弱めるとともに、中国を自らの支配下に置こうとした。スターリンの死は毛沢東に行動の自由を与えた。中国の指導者のあいだでは周恩来ら実務派官僚の声が大きくなった。

交渉が2年も長引いたのには米側の理由が大きい。そのうちの1つが韓国李承晩大統領の反対である。李はアイゼンハワーへの書簡で「もし中国軍が朝鮮にとどまることを許すような平和協定が取り決められるなら韓国は鴨緑

^③ 同書、61ページ。

^④ Alexis Johnson, *The Right Hand of Power*, 1984, p. 123.

^⑤ 周恩来伝上、70ページ。

江まで北進する……」、「朝鮮人民のすべてにとって、分割されたままの休戦や平和よりも戦争がまだ望ましい」と休戦協定に反対している⁰⁶。実際に彼は北朝鮮捕虜25000人を脱走させる事件を起こした。第2は米国の共和党や軍部、とくに軍部は満州の補給基地や飛行場を爆撃することを許可されなかったので勝利を逸したと考えていた。休戦協定に調印した米のクラーク（Mark Clark）司令官は「私はちっとも羨しくない名声——アメリカ史上初の勝利を得ずに停戦協定に調印した司令官となった」と語った⁰⁷。

第2章 ディエン・ビエン・フー（Dien Bien Phu）の戦い

第1節 平和を求める国際世論

朝鮮休戦協定が1953年7月27日調印されて1週間後の8月3日モスクワの赤軍機関紙『赤い星（Krasnaia Zvezda）』は「朝鮮の休戦はインドシナ戦争の停止につなげるべきだ」と書いた。中国の昆明放送は9月8日から14日にかけて「北京とピョンヤンはインドシナにも朝鮮型の休戦が実現可能だと主張している」と放送した⁰⁸。

6月北京を訪問したフランスの経済代表団団長（M. Bernard de Plas）に対して中国の高官はインドシナの解決を見つけるべきだ。それはインドシナ半島の諸民族の独立を尊重し、フランスと中国の友好を維持発展させるものでなければならないとの意向を伝えた⁰⁹。

1953年9月、バオ・ダイのベトナム国議会が完全な独立とフランス連合からの離脱を求める事件が起こった。ベトミンの要求と同じである。これでは戦争に勝利したとしてもベトナムはフランスの手から離れて行く。フランス

⁰⁶ アイゼンハワー回顧録Ⅰ、163、165ページ。

⁰⁷ 周恩来伝上、65ページ。

⁰⁸ 『赤い星』も『昆明放送』も出所は Jean Lacouture et Philippe Devillers, La fin d'une guerre, 1960, p. 42 の注より。

⁰⁹ 同書、p. 42。

軍兵士は米軍の歩兵の役をしているのではないか。フランスはインドシナで何のために戦っているのか。フランスの世論は動揺し、議会ではインドシナ戦争の解決についての討議が始まった。

ラニエル（Joseph Laniel）首相は11月12日、「紛争の解決は必ずしも軍事的解決である必要はない。朝鮮での米国と同じように、相手と話し合うのに無条件降伏を求めているのではない。もし地域的にも国際的にも名誉ある解決が望めるのなら、フランスは紛争の外交的解決を歓迎する」と述べた²⁰⁾。

しかし議会には停戦してベトミンと直接話し合うという主張もあったが、多数派は大国の圧力で話し合いに持ち込もうというものであった。

11月29日、スウェーデンの『Expressen』紙がホー・チ・ミンからの返事を紹介した。これは同紙のバリ特派員が北京のスウェーデン大使館を通じて送った質問状に答えたものであった。

ホー・チ・ミンは「ベトナム民主共和国はもしフランスが紛争を終らせることを望むなら、いかに停戦を実現するかについての提案を研究する用意がある」と直接の交渉を迫った。これは爆弾声明であった。フランスの世論は激しく動いた²¹⁾。

1953年12月のパミューダ島での首脳会談は朝鮮問題とともにインドシナ問題が主要な議題であった。当時のフランス政府の立場は国際会議の枠組の中でベトミンと交渉する。ベトミンを援助している中国、ソ連の影響力でベトミンの要求を和らげてフランスの名誉ある撤退を可能にする、強硬な米国の存在は相手方に圧力となる、中ソと米国、英国はインドシナ問題の解決を見出すことによって平和を実現するというものであった²²⁾。

2月18日、ベルリン外相会議は朝鮮問題とインドシナ問題を討議するための国際会議をジュネーブで1954年4月26日から開くことを決定した。

²⁰⁾ Devillers, op. cit. pp. 43-44

²¹⁾ 同書、p. 45

²²⁾ Johnson, op. cit., p. 213.

第2節 陽動作戦

国際的動きに先行してインドシナ現地では「平和会議」を予想した双方の動きがすでに始まっていた。むしろ戦場の動きが国際的動きを促したとも言える。1953年4月20日、ベトミン軍25師団がラオスに侵入した。サムネウ（Sam Neua）州全域、フォンサリ（Phong Saly）州とシエンカン（Xieng Khouang）州の全部がベトミンの支配下に陥った。これに約300名のパテトラオが同行していた。4月19日指導者の1人スファヌボン（Souphanouvong）がサムネウ州で「抵抗政府」の樹立を宣言した^㉓。こうしてラオスには王国政府と抗仏のパテトラオの政府が存在することになった。さてベトミン軍は王都ルアン普拉バン（Luang Prabang）近くまで迫まった。バツタナ（Savang Vatthana）皇太子は王とともに王都を守った。この態度はカンボジアやベトナムの態度と大きく異なっていた。フランスは軍事装備、訓練施設、軍事使節団を提供して、これらをラオス政府の権限下に置いた。1953年10月フランスはラオス王国の独立を認めるとともに相互防衛条約を結んだ^㉔。これによってフランスはラオス王国の防衛に責任を持つことになった。

1953年夏、フランスのインドシナ遠征軍司令官にナバル（Henri Navarre）が就任した。彼の任務は「時機が来たら名誉ある政治解決のための軍事的条件を創り出す」ことであった。ナバルは軍事的優勢を獲ちとるための「ナバル計画」を策定した。その内容は以下のとおり。フランスはインドシナに9ヶ大隊と支援部隊を増派する。その結果フランス遠征軍は20万人から25万人にふえることになった。そのほか向う1年間に現地ベトナム軍兵力を20万人から30万人に強化するため現地人兵士を訓練する。米国はそのための費用として4億ドルの援助を約束した。1953年9月これに加えて1954年末までのインドシナ防衛費として新たに385百万ドルの援助を約束した^㉕。ナバル計

^㉓ Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans*. 2001, p. 208

^㉔ イーデン回顧録Ⅰ、67ページ

^㉕ William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War, Part I*, 1986, p.135.

画では1954年秋までにフランス連合軍の兵力は55万人になる予定であった。ベトミンの兵力は40万を越えないと推定されていた。

ナバルはベトナム軍を強化し、増強されたフランス軍精鋭を予備兵力として使えるようになる1954年秋から攻勢に出ることを決意していた。それまではベトミン軍が強力である北緯18度線以北では大きな戦闘を避け戦略的守勢をとる。18度以南で掃討作戦を行なう。

ナバル計画の当面の眼目はトンキンデルタなかでも首都ハノイを中心とする紅河下流域、アンナムとコーチシナの防衛であった。したがってタイ（Thai）族の住むベトナム北部の西北高地やラオスは防衛線内に入っていなかった。

ナバル計画は2つの要因で変更を余儀なくされた。一つはフランスを始めとする内外の世論に押されて、インドシナ問題の討議が早まった。交渉に備えて軍事的に有利な立場をつくる必要が生れた。第二は政治的にラオスの防衛が必須となった。

交渉に備えて軍事情勢を有利にしておくことはベトミン軍の司令官ボー・グエン・ザップ（Vo Nguyen Giap）にとっても同じであった。

1953年10月27日、ベトミンの316師団がタインホア（Thanh Hoa）の基地から41号道路を通過してディエン・ビエン・フー（以後 D.B.Pと略）方面へ向った。他の部隊も移動を開始した⁹⁹。ラオスへの脅威が高まった。

第3節 はりねずみ戦略（La stratégie des Hérissons）

7月の段階ではラオスに割く兵力はないと考えていたナバルは相互防衛条約を結んだばかりのラオスを見捨てることはできなかった。

ナバルは11月20日カストール作戦（L'opération Castor）を発動し、降下部隊6ヶ大隊でもってディエン・ビエン・フー（D.B.P.）盆地を占領した。同

⁹⁹ Devillers, op. cit. p. 44.

盆地はハノイの北西300キロメートルの地点にあり、ベトナムからラオスへの通路の要衝である。フランス軍はここに2つの飛行場と8つの陣地を建設し、守備隊は11000人に達した。

ナバルは何故空からの補給に頼らざるを得ないこの僻遠の地にかくも多数のフランス軍精鋭を集中したのか。

フランス側がアイゼンハワーに伝えた狙いは①この地域にベトミンのゲリラが組織され、拡大するのを防ぐため、②ベトミンの本拠地からラオス国境への道を断する。雨期にはベトミンもこの盆地を使用しなければならぬから必ず攻撃を仕掛けてくる。そうなればベトミンが優勢とみられる兵力を集中できるこの地域に共産軍をおびき寄せることができる、③中国はベトミンに兵器を補給できないだろう。中国との国境からベトミン本拠地へ、そこから D.B.P. まで、すべて陸路で人力ないし自転車に頼る現状では短期間に重火器を移動することはできない、というものであった⁷⁰。

広大なベトミン地域に掃討作戦の核となる基地——それは補給のための飛行場付であった——を構築してベトミン軍をおびき寄せて、空爆、砲撃で敵を多量に撃滅する作戦をフランス軍はすでにナサン (Na San) で経験していた。ベトミン軍は何回も攻撃を繰り返し大きな損害を蒙った。フランス軍は8月にナサン基地を閉鎖した。ナバルはその守備隊も D.B.P. に投入することができた。1954年秋まではベトミンとの決戦は避けたいと思っていたナバルは1年早く、西北の高地 D.B.P. での決戦を決意した。

紅河デルタからラオス国境に近い西北高地へ向ったと思われていたベトミン師団はずっと南の方で安南山脈を越えて12月20日、ラオス中部地域の入口にあたるタケク (Thakhek) に迫った。フランス軍はセノ (Seno) の基地から空軍、地上軍を用いて反撃し大損害を与えたが、1954年1月20日タケクは陥落してしまった。この後ベトミン325師団は北に向わず南に向い、ベト

⁷⁰ アイゼンハワー回顧録 I、301ページ。

ナム中部のドンハ（Dong Ha）とサバナケット（Savannaket）を結ぶ9号路に向った⁹⁸。これはベトミン側の陽動作戦であったと見られている。D.B.P.の決戦に集中するとのナバルの戦略に齟齬が生じた。

一方、D.B.P. 付近に終結していたベトミン308師団は1月27日、突然西に向って動き出した。狙いはラオスの王都ルアンプラバンであることは明白であった。

ナバル司令官とドジャン（Maurice Dejean）高等弁務官（インドシナの政治外交を担当）の2人はパリに対して「ラオスは防衛しなければならないか」との請訓電報を打った。現地の2人は政治的観点からラオスの防衛を主張していた。2ヶ月前の閣議はベトミンの強力な攻勢がある場合、防衛線をパクサン（Paksane）の線に下げてもいいとの決定を下したばかりであった。

国防会議はプレバン（M. Rene Pleven）国防相を現地に派遣し、もしもの時はフランス遠征軍の安全を第一に優先して北ラオスから撤退せよと命令することになっていた⁹⁹。

プレバン国防相とエリ（Paul Ely）統幕議長の2人は2月9日サイゴンに到着した。彼は「はりねずみ戦略」はかえってベトミンにとって将来の獲物になるのではないかと疑問を投げ掛けた。ナバルは陣地は飛行場を備え、空輸による補給は万全だ。攻撃を予定していた敵は陣地が強固なので諦めたようだと答えた。2月19日プレバンとエリはD.B.P.を視察した。守備隊司令官ド・カストリ（de Castries）大佐は皆ベトミンの攻撃を待っていると語った。2人は王都ルアンプラバンを訪問したがそこでも敵が50キロに迫っているのに王国政府は撤退しないと告げられた¹⁰⁰。

2月26日、ベトミン308師団は突如向きを変え再びD.B.P.に向った。この動きはベルリン外相会議が朝鮮とインドシナ問題を討議するジュネーブ会議

⁹⁸ Devillers, op. cit. p. 49.

⁹⁹ ibid p. 60.

¹⁰⁰ ibid p. 61.

を4月26日から開くと決定したことと関連している⁸⁰⁾。

3月13日、ベトミンはD.B.P.の攻撃を開始、それは105ミリ砲による攻撃で始まり、その規模、激しさと守備隊を圧倒した。最初の弾丸がガブリエル（Gabrielle）陣地の指揮所に命中し、指揮官他副官3人が死亡した⁸²⁾。ベトミン軍はいつのまにか周囲の山腹に105ミリ砲、120ミリの臼砲を設置し、空爆に備えてソ連製の37ミリの高射砲を配置していた⁸³⁾。と同時に地上では少なくとも2万4000のベトミン軍がフランス軍陣地に迫っていた。

このような包囲作戦を可能にしたのはベトミン政府の動員能力である。1954年初め、ベトナム民主共和国（ベトミン）の国会は、小作料の引下げ、土地なし農、貧農、中農に放棄地や対仏協力の地主の土地を与える土地改革法を採択して10万人の兵士と人夫を集めることができた。フランス軍によるとベトミン軍1ヶ師団（1万人）は4万人の人夫を必要とする⁸⁴⁾。

3月15日にはナバル司令官も現地の参謀部もこの戦役に勝ち目がない、強力な外部の介入がないかぎりD.B.P.を救うことはできないとの判断で一致した。ジュネーブ会議を前にしていきなり決定的敗北を喫してしまった。

第4節 禿鷹作戦（L'opération Vautour）

エリ統幕議長は訪米し、3月22日アイゼンハワーと面会した。大統領は同席していたラドフォード（Arthur Radford）米統幕議長に要請のあったB-26爆撃機などを引渡すよう命じた。エリはナバル計画に信頼を寄せていた米側当局者に真実を伝え、大規模な援助がなければ交渉に応じざるを得ず、しかも最悪の条件で交渉に臨まざるをえないところまで来っていると語った。

⁸⁰⁾ ibid p. 62.

⁸²⁾ ガブリエル陣地は外人部隊第13装甲師団が守備していて、指揮官はゴシェ（Gaucher）大佐であった。

⁸³⁾ ibid, p. 68.

⁸⁴⁾ Dommen, op. cit. p. 207

米国の反応は素早かった。3月6日の国家安全保障会議（N.S.C.）は「東南アジアを支配しようとする共産主義の試みに対して米国はあらゆる可能な手段をとるべきである。同地域が失われることは自由世界にとって測り知れない結果をもたらす」と勧告したばかりであった⁶⁵。

米仏両当局者は3つの取決めを行なった。一つはベトナムを自力で共産主義の侵攻に抵抗できるよう強化する。この点で米側はフランスのやり方を批判し、以後は米国が直接武器や装備を援助し、米軍事顧問団がベトナム軍の訓練を行うと主張した。『戦争の終わり（La fin d'une guerre）』の著者によると「ラドフォード統幕議長は韓国のように武器装備を与え、訓練すれば共産主義に対抗できる強い軍隊を育て上げることができるとの信念を曲げなかった」⁶⁶。

第二は中国のベトミンへの援助増加で事態が悪化するような場合自由世界は介入するとの意志を「誤算」のないようにと中国に伝えることが決まった。大統領と N.S.C. はその際東南アジア防衛は米国だけではなく他の諸国の参加が必要であるとの意見であった。

第三に帰国を前にしたエリに対してラドフォードが D.B.P. の戦いに関して一つの提案を行なった。ラドフォードは中国の援助でとくに対空砲火器が増加しているので、仏軍陣地への物資・武器補給の前に米空軍による陣地周辺の爆撃をしてはどうかと提案した。

その内容は B29 重爆撃機 60 機による夜間爆撃を行なう。フィリピンの基地から出撃し、毎回 450 トンの爆弾を D.B.P. のベトミン軍に投下する。これには第 7 艦隊からの戦闘機 150 機が同行し、掩護射撃する。この作戦は継続的なものではなく短期的なものとされた⁶⁷。

3月29日、エリが持ちかえった提案はラニエル首相を中心とするインドシ

⁶⁵ Devillers, op. cit. p. 72.

⁶⁶ ibid. p. 72.

⁶⁷ ibid. p. 73.

ナ戦争特別委員会で、政治的、外交的、さらには戦略的角度から慎重に検討された。フランス側はこの作戦に「禿鷹作戦」と名付けた。もちろんインドシナの現地にも特使が派遣され、ナバルからは「米空軍による爆撃は敵の対空砲火を破壊し、守備隊の態勢を立て直すことに役立つ」との肯定的判断がもたらされた⁸⁸⁾。

しかしこの間もベトミンは圧力を強めた。3月30日新たな攻撃をしかけ、守備隊陣地に一段と接近してきた。3月26日に最後の飛行機が負傷者を乗せて離陸した。空輸は不可能になった。滑走路が銃撃の対象となったからである。守備隊への補給はパラシュートによる外なかった。

4月4日フランス政府は米国に対して D.B.P. の守備隊を救うために米空軍による爆撃を要請した。4月5日ダレス米國務長官からの回答が届いた。それは、米国はフランスや他の諸国との政治的協調なしにまた議会の承認なしにインドシナへの軍事介入はできないというものであった⁸⁹⁾。D.B.P. 空爆作戦は不可能になった。

米国ではアイゼンハワーが議会の支持が得られそうにないこと、同盟国の支持が得られていないことを理由にこの作戦を承認しなかった。大統領は地上軍の派遣には以前から反対であった。リッジウェイ (Matthew Ridgway) 陸軍参謀長はラドフォード・プランに反対した。陸軍参謀部は1954年初めインドシナ特別班を設けて、情報の収集、分析に努めた。3月末の N.S.C. でリッジウェイはブリーフィングを行なった。気象、地形およびベトミン軍の組織形態から空爆の効果は少なく空軍の投入だけでは D.B.P. は救えない、状況を変えるには米陸軍3ないし4ヶ師団の投入が必要。この兵力だけでも兵站には莫大な兵員を要し、予備役の召集と爆薬工場の再操業が必要で初年度支出だけでも35億ドルに達する。しかも戦争は1年では終らず、若し中国軍

⁸⁸⁾ ibid, p.74

⁸⁹⁾ ibid, p.75

が介入してきたらこの兵力では足りない⁴⁰⁾。このブリーフィングは大統領の考えと完全に一致していた。

禿鷹作戦は実現しなかったが、フランスを支援するための同盟軍結成の構想はダレス国務長官の働きで生き残った。

アイゼンハワーは4月4日チャーチル英首相に手紙を書き「フランスの努力を支援するための道義的、物質的支援を与える最良の方法は、この地域に共産主義の拡大を阻止することに死活的関心を持つ諸国で構成される新しい特別なグループないし連合を設立することである」と後に誕生するS.E.A.T.O (Southeast Asia Treaty Organisation 東南アジア条約機構)の結成を呼びかけた⁴¹⁾。

チャーチルの反応は「われわれに求められているのは、アメリカ議会を誤まった方向に引き込んで、軍事行動を承認させることだが、この作戦はそれ自体効果がないばかりでなく、世界を大規模な戦争の瀬戸際にまで導く恐れが十分にある」というものであった。

イーデン外相は英国の立場をジュネーブ交渉の成り行きがわかるまではインドシナ戦争に引きこまれることばかりでなく、その全貌がわからない措置に対して道徳的支持を約束することも拒否するというものであった」と述べている⁴²⁾。

D.B.P. は5月7日陥落した。ジュネーブでは5月9日からインドシナ問題の討議が始まった。

第3章 二つのベトナムと停戦

ジュネーブ会議で外交交渉を行なったのは英国のイーデン外相と中国の周恩来外相であった。米国は共産側の対応いかんでは軍事介入も辞さずとの姿

⁴⁰⁾ George W. Allen, None so blind, 2001, p. 67

⁴¹⁾ アイゼンハワー前掲書、310ページ。

⁴²⁾ イーデン前掲書、89ページ。

勢を示し、会議では傍観者の態度をとった。ソ連と英国の外相は中国と米国が衝突する事態にならないよう交渉の進展に努力した。彼らは米中の衝突が第3次世界大戦に発展するのを恐れたのである。

英国のイーデン外相は当時体験した緊張を以下のように語っている。

「この会議は私が水爆の戦争阻止力を痛感した最初の国際会議であった。私は水爆を有難いと思った。水爆がなかったら、ジュネーブ会議をまとめて大きな戦争を避けることができなかったと思う。水爆の影響はアメリカの政策の場合一番少なかった。当時アメリカはソ連から水爆をうち込まれることはなかったし、それに中国には水爆がなかった。人命を軽く考えている中国にとっては核兵器の脅威は重大ではあるが決定的ではなかった。しかし、ソ連とイギリスはともにそうではなかった。われわれはインドシナ戦争の拡大が必然的に何を意味するかということを痛切に意識していた」⁴³。

D.B.P. 陥落後ベトナムはトンキン・デルタで攻勢を強め、フランスの敗色は一層濃くなった。インドシナ和平を求める世論が高まった。6月18日急進社会党のマンデス・フランス (Pierre Mendes-France) が「私は7月20日までに、インドシナに平和を回復する」との公約をひっさげてフランス首相に就任した。彼は議会で419票対47票という信任票を獲得した。フランスは中国との協調を図りながらインドシナ3国との交渉に集中した。

マンデス・フランスは米代表ビデル・スミス (W. Bedell Smith) に対してインドシナの平和がベトナムに対する降伏であるようなら、絶対に受け容れないと断言し、米国に対して一つだけ要請を行なった。それはフランスがベトナムとの間に達成する名誉ある休戦にたいし、バオ・ダイによって新しく任命されたゴ・ジン・ジェム (Ngo Dinh Diem) ベトナム首相が無用な反対をしないよう米国の影響力を用いてほしい、というものであった⁴⁴。

⁴³ イーデン前掲書。97ページ。運搬可能な水素爆弾の実験は、米国が1954年春ビキニ環礁で。ソ連が1955年11月セミパラチンスク実験場で行なった。

⁴⁴ アイゼンハワー前掲書。328ページ。

マンデス＝フランスの登場で協定成立近しと判断した米英首脳は6月25日ワシントンで会議を行ない、フランスがインドシナで取り決める解決策がいかなるものであろうと、米英両国が承認できることについての7項目の共同原則を設けた。

ラオス、カンボジアは自由で独立した国家として残り、そのまま統一を維持できなければならない。もしベトナムの分割が起る場合、国のほぼ半分に当たる18度線以南は、非共産主義国でなければならない。見解がくいちがったのは英国がフランスが米英両国の7原則に沿って解決するよう「希望」を表明するとしたのに米国は7原則は最少限の条件だとした点である⁴⁵⁾。

7月21日ジュネーブ協定は調印された。協定を要約すると①フランス遠征軍とベトミン軍およびその同盟者との間に停戦を実現する。同盟者とはラオスのパテトラオとカンボジアのクメールイサラクである。②インドシナ3国のうちカンボジア王国とラオス王国の問題をベトナム問題から切り離す。両国の統一と主権を認める。ベトミン軍とフランス遠征軍は両国から撤退する。パテトラオの軍隊はラオス北部の2省フォンサリ（Phong Saly）とサムネウ（Sam Neua）に集結し、政治統合を待つ。③ベトナムは17度線で南北に分割し、北部をベトミンの軍と政府が南部をフランス遠征軍が管理し、2年後に選挙を行ない統一政府を樹立する……の3項目になる。

アイゼンハワーは7月21日の記者会見で「米国はこの会議の宣言に参加する用意はないという趣旨の声明をジュネーブで発表する。しかし……米国は軍事力を用いてこの取り決めに妨害することはしないだろう。さらにわれわれは共産主義者が再びいかなる侵略に出てこようともわれわれの重大な関心事とみなされることをはっきりさせたい」と述べた⁴⁶⁾。ジエムの政府は協定そのものに反対した。

⁴⁵⁾ アイゼンハワー前掲書。330ページ。

⁴⁶⁾ 同書。333ページ。

フランス議会は7月23日462対13という圧倒的多数でジュネーブ休戦協定の締結を承認した。

ジュネーブ協定は各国についての停戦協定と最終宣言の二つから成る。米国会議の最終宣言に署名しないと声明したことで、ベトミンは大きな打撃を蒙った。最終宣言は「ベトナムでの軍事境界線は臨時的なものであっていかなる場合にも政治的境界線、または領土の境界線と解さるべきではないことを確認する。」、「ベトナムについては独立・統一および領土保全の原則にたって、1956年7月に国際監視委員会の監督の下に普通選挙が行なわれる。1955年の7月20日から、双方の地区の正当な権限をもった代表当局は、この問題について話し合いをはじめべきである」と明記している⁴⁰⁷。しかも統一のための普通選挙についての言及は協定のどこにもなく、唯一最終宣言のなかだけである。これに署名がなければベトナムの統一は保障されず、分断は半永久的なものになる可能性がある。

米代表団の1人アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) は米国が宣言に加わらなかった理由は、自由な統一のための選挙はインド、ポーランド、カナダの代表で構成される国際監視委員会ではなく、国連の監督下でその公正さが保証されるという理由を挙げている。しかしこれは外交上の口実だという印象を与える。ジョンソン大使はジュネーブ会議で米国がとった一貫した政策は全ベトナムの共産主義支配に途を開くような条項には反対するというものであったと述べている⁴⁰⁸。米国は当初からできるだけ北方でベトナムを南北に分割しようと考えていたと言わざるを得ない。ジュネーブ会議は米国にこれを可能にしたのである。英国にとっては思い通りの結果であった。フランスは名誉ある撤退の道を獲得した。ソ連は世界大戦の危険を防ぐとともに社会主義陣営の盟主の地位を維持することができた。中国も朝鮮半島の

⁴⁰⁷ 最終宣言については日本国際問題研究所、新中国資料集成第4巻、昭和45年11月。資料32の日本語訳を使用した。241ページ。

⁴⁰⁸ Alexis Johnson. op. cit. p.226.

場合と同じく南方に緩衝国を持つことができ安心して国内の経済発展に注力する時間を持つことになった。また中ソ間で中国の発言は重みを増した。

ベトナムが1975年4月統一を達成した後、中越関係は悪化し、両者は1979年2月戦火を交えるに到った。この時ベトナムは『中国白書』を発表し、ジュネーブ会議における中国の役割を非難した。「ディエンビエンフーのあと、中国をはじめとする社会主義陣営の援助によって、ベトナムの武装勢力と人民は、あきらかに全国を解放する力をもった。しかし、ジュネーブで中国代表団がフランス代表団と妥協した解決法では、戦場の力関係を何ら反映したものではなく、ベトナム代表団が提起した解決法の政治的要求に十分に答えるものではなかった…ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の抗仏闘争の完全な勝利をもたらす可能性を妨害するものでもあった。これは3国人民の革命闘争に対する、中国指導部の最初の裏切りであった」⁴⁹。

しかしベトミンの政府はジュネーブ協定を受容れた。『中国白書』でベトナムは自らの平和愛好の伝統と紛争を交渉によって解決するという流れに従った面もあるが、援助を得ている中国の圧力で協定に調印したと主張している。

ジュネーブ会議で英仏と交渉した中ソの指導者の証言を見てみよう。ジュネーブでの交渉が決定的段階に差しかった7月3日から5日まで中国の周恩来とホー・チ・ミンは中国の柳州で会談し詰め協議を行なった。ホーは「マンデス・フランスを手助け、彼が下野しないようにすべきである。」「11月中までにフランスとうまくやり、平和を勝ち取るべきである。11月以前にアメリカでは選挙があり、(それまではインドシナ戦争への)干渉に対しては懸念がある(ブレーキがかかっている)。11月以降になると危険である。」「16度線を境界にするならば、トンキン湾内全体がわれわれのものになる」、16度線にすることが不可能な場合は「国道9号線を境界にすることを考えればよ

⁴⁹ ベトナム社会主義共和国外務省編、『中国白書』。1979年10月。38-40ページ。

い」、会談の終わりに、ホーは「現在ベトナムは十字路に立っており、平和も戦争もあり得る。主要な方向は平和を勝ち取り戦争に対する準備を行うことであり、仕事の複雑性は両方を準備しなければならないところにある」と述べている⁵⁰。ホーの考え方は後年の『中国白書』の主張とは異なる。周恩来とベトミンの代表ファム・バン・ドン（Pham Van Dong）はこの方針に沿ってジュネーブ協定をまとめた。

1954年7月15日ベトナム労働党⁵¹の第6回中央委員会総会（6中総）でホー・チ・ミンはジュネーブ協定を受容れるよう党幹部を説得している。彼の演説の要旨を述べる。

①フランスがインドシナから手を引こうとしている時、我々の方針は「徹底抗戦」から「平和、統一、独立、民主」に変えるべきである。②平和を望むなら戦争を止めなければならない。戦争を止めようとするれば停戦が必要だ。停戦を望むなら地域を限らなければならない。敵軍は撤退するために一時的に一つの地域に集結する必要がある。我が軍も一つの地域に集結しなければならない。③我々は広大な面積と資源を確保して自らの軍事、政治、経済の力量を建設、強化、発展させなければならない。そうすれば相手地域にも影響を与え、統一に結びつく。④地域を限ることは決して分割ではない。それは統一までの一時的なものである。相手地域に住むことになる人は国全体のためにまた長期的利益のために我慢してもらいたい。⑤我々の主要かつ直接の敵はアメリカ帝国主義であり、あらゆる手段でこれに反対しなければならない⁵²。

ここには、停戦と引き換えに、北ベトナム地域に一つの国家を獲得できれば、統一を目指して強大な米国との戦いに備えることができる、いわゆる北ベトナムに南部解放のための強大な革命根拠地を建設するという考え方が現

⁵⁰ 周恩来伝、前掲書、128ページ。（ ）は筆者の書入れ

⁵¹ 1951年2月創立。実体はベトナム共産党で組織や人事、指導原則は同じ。

⁵² Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Dang. Vol. 15. 1954. pp. 1968-1972.

われている。ベトミンは首都ハノイを追われ、山間部の司令部から各地の解放区および遊撃部隊を動かしているに過ぎない。地域全体を統治する中央政府を持ってこそ、ベトミンの力量は増大し、中ソからも行動の自由が得られる。

このような考えに立ってホー・チ・ミンを始めとするベトミン指導部は政治解決についての不安があったにもかかわらず、中ソが提案した停戦と南北の分割を受容れたのである。

第4章 ジュネーブ会議の結末

第1節 協定の真実—ベトミンと米国との対決

ジュネーブ協定はラオスとカンボジアの問題をベトナム問題から切り離し、ベトナムについては南北に分割して停戦を実現し、インドシナに平和をもたらした。

〈二つのベトナム〉

次の2つの地図はジュネーブ協定の前と後のベトミンとフランス遠征軍の勢力図である。ジャン・ラクチュール (Jean Lacouture) とフィリップ・ドビレール (Philippe Devillers) の『戦争の終り (La fin d'une guerre)』から引用した。

地名その他の名称はフランス統治時代のもので、ベトナム戦争時およびベトナム統一後のものとは少々異なっている。しかしジュネーブ協定の意義およびその後に続くベトナム戦争の理解に参考になると考えてほぼそのままの形で引用した。仏軍参謀本部、仏遠征軍司令部の軍事地図を基に英仏外務省、米國務相、C I Aの資料を参照して作成したとみられるが、ドビレールら著者はその出所、依拠した資料を示していない。しかし筆者は当時の現実をもっとも正確に反映していると考える。

第1図とジュネーブ以降の第2図とを比較すれば協定の意味は一目瞭然だ。米英仏は17度線以北のわずかな支配地を放棄して、17度線以南のベトミン支

第2図：ジュネーブ以後



出典 Jean Lacouture et Philippe Devillers, La fin d'une guerre, 1960, p.279

配区およびゲリラ活動地区を戦わずして手に入れ非共産主義のベトナム国を造ったのである。カンボジアとラオスからベトミン軍は撤退し、両国は独立と統一を得た。

ベトナムでは両軍の入れ替えで、フランス遠征軍19万人と90万の民間人が北から南へ、南からはベトミン兵士と民間人10万人が北ベトナムへ集結した⁵³。ベトミン支配区およびゲリラ地区の人口を南部について推計すると150-200万となる⁵⁴。民間人90万が北から南へ移動したこと、ベトミン兵士が

二つのベトナム

	北ベトナム	%	南ベトナム	%
面積	156.2	47.8	170.8	52.2
1942年				
人口	12,550	59	8,900	41
耕地	1,925	41	2,811	59
米粉	2,335	39	3,711	61
ゴム	870	0	51,760	100
石炭	2,329	100	0	0
セメント	270	100	0	0
1955年				
人口	13,574	53	11,948	47
耕地	1,600	42	2,179	58
米粉	2,080	43	2,767	57
ゴム	0	0	66,336	100
石炭	642	100	0	0
セメント	9	100	0	0

(注) 単位は面積、1000平方キロ、耕地1000ヘクタール、米粉、ゴム、石炭、セメントの生産量1000トン。％は全ベトナムに対する割合。

(出所) G. Nguyen Tien Hung, *Economic Development of Socialist Vietnam, 1955-80*, 1977. p.4

⁵³ Gravel Edition, *The Pentagon Papers*, Vol I, 1971, p.247.

⁵⁴ 外務省経済局アジア課参考資料、昭和42年3月、4-5 ページ。

家族、親族、友人を南に残して北に集結したことは南北ベトナムの社会に大きな変動要因をもたらした。

上記の表はジュネーブ協定で成立することになった南北ベトナムの面積、人口、耕地面積、産物を比較したものである。

北は耕地に比して人口が多く、基本的食糧である米の自給すら覚束ない。1942年の北の人口は1255万人で粃生産は233万5000トン、1人当たり186キログラム（以下kgと略）である。南の人口は890万人で粃生産371万1000トン、1人当たり420kgである。ベトナム人1人は年間240kgの米を消費する。この基準に照らすと北は54kgのマイナス、南は180kgのプラスである。工業化が遅れ、わずかに存在する近代的工鉋業はフランス人が経営するものであった。殆んどベトナム人が農業に従事するかそれに関係する部門で働いていた。人口と耕地と粃生産量の比較から、二つのベトナムの基本的性格が明らかになる。北は貧しく、南は豊かなのである。

第2節 民間人90万の北からの脱出

1942年の南北合計の人口は2145万人、南北の割合は41%（パーセントの略）対59%であった。1955年の割合は47%対53%で南の割合が大きく増加している。90万近い反共のカトリック農民が南へ脱出したために、1955年の北の人口は8%減少した。北ベトナム政府には食糧の負担が軽くなり、折から実施中の土地改革のための分配地も増加した。反共のカトリック農民の脱出は治安維持のためにも好都合であった。

北ベトナムの農民は先祖の土地、生れ育った村に執着する。彼らに脱出を決意させたものは何か。これらの農民の南への脱出には選挙になった場合南の人口が少ないことを心配した米国の画策があったことも明らかになっている。

ジュネーブ会議の最終日すなわち7月21日米上院の外交委員会は協定についての説明を受けた。その席で北の人口1200万、南の人口1000万の現状では

北のカトリック教徒200万を南に移せば選挙に勝てるのではないかとの提案がなされた。ダレス国務長官はその通りだと答えた⁶⁹。彼と弟のアレン・ダレス (Allen Dulles) C I A 長官は1954年 1 月の段階でランズデール大佐 (Edward Lansdale) をキャップとするベトナム工作班の派遣を計画していた。

ディエン・ビエン・フー陥落直後、大佐はサイゴンに赴任した。任務はゴ・ジン・ジェムを始めとする指導的ベトナム人官吏との友情を開拓し、南ベトナムを共産主義から守る方策を至急たてることであった。7月1日、工作班のルシアン・コーネイン (Lucien Conein) がサイゴンに到着した。ジュネーブ協定以降彼の任務は北からできるだけ多くの難民を脱出させることであった。彼らが使用した標語は共産主義への恐怖を煽ると同時に「キリストは南へ去った」、「聖母マリアは北を立ち去った」などの農民の信仰心に訴えた。経済、交通手段に対する破壊活動も行なった。米海軍は「自由への橋」作戦で多量の難民を輸送した⁶⁹。北からの難民の5分の4が反共のカトリックであった⁶⁹。

100万に近い軍・民間人の南への移動はベトナム人が足で反共票を投じたとして宣伝されたが、他方で南ベトナムにとって定住受入れの問題を提起した。ジェム政権は北からの難民90万人に加えて、南で戦火を逃れて都市に集中した難民50～60万人計140万人をかかえることになった。

むすび

インドシナ戦争はベトナム民主共和国の旧宗主国フランスに対する民族独立戦争であったが、朝鮮戦争の影響で国際的性格を帯びることになった。中

⁶⁹ Gibbons, op, cit, p.257.

⁶⁹ Gibbons, op, cit, pp. 263-266.

⁶⁹ 同、p.265. 北のカトリックの3分の2が難民となったとあるが、90万人をベースに計算すると北のカトリックは、135万人で200万人ではない。

国とアメリカが登場してきたからである。このため朝戦で休戦が成立するとインドシナでも平和を求める気運が生まれ、ジュネーブ協定に結実した。

しかし協定はベトナム南北に分割して休戦を実現したもので、南北の平和的統一を保障するものではなかった。共産主義の北ベトナムの南下を阻止しようとするアメリカが協定の実行に責任あるフランスと交替し、南に反共のジェム政権を擁立したからである。アメリカもジェム政権も最終宣言に署名しなかった。

他の一つは北の指導者も民衆も南を奪われた自らの分身という正統意識があり、機会がくれば統一の戦いに乗り出す用意があった。ジュネーブの平和は一時の休戦でしかなかった。また南でもベトミン時代の思想運動や政策の影響が消えることはなかった。

したがってジュネーブの解決は戦争の終りではなく、アメリカとベトナムとの新しい戦争の始まりであった。